

当面の経済対策についての基本的考え方

平成 22 年 8 月 30 日

自由民主党

【政策不況】

今般の景気回復の息切れと株価の下落・急激な円高は、民主党政権の失政が招いたものであり、いわば「政策不況」である。昨夏の政権交代以降、政権の経済政策は、景気対策の観点すらなく、家計・需要サイドへの直接給付のみを主眼としたマニフェストに拘泥している。企業・供給サイドを強くすることへも配慮した中長期の成長戦略、施策の財源確保、財政健全化の具体策も欠落した経済財政運営のもとでは、国民は将来への展望を持つことができない。参院選後は代表選にかまけて 2 カ月近くも政府は機能不全状態にあり、国民不在の権力闘争に興じる。まさに今や「政権あって政府なし」「党内抗争あって国民生活なし」の状況にある。機動的・弾力的な対応もとれないこの無策ぶりは市場にも見透かされ、過度の急激な円高・株安を招いている。定見なく慌ててその場しのぎの対策を講じても何ら効果は無く、徒花に終わることは明白である。

【示すべきは国家の大計】

わが党は、リーマンショック後、日本経済は全治 3 年として大胆かつ集中的な経済対策を講じた。平成 21 年度一次補正予算において種々の基金を積むことなどにより、多年度にわたる経済活性化の断固たる意志を示すことで民間経済主体に予見可能性を与え、企業による雇用や設備投資、さらには民間消費を促進していた。さらに将来にわたる経済成長戦略を掲げるとともに、社会保障制度や財政への信頼・将来の安心を確保すべく税制抜本改革を約束し、わが国経済・社会の成長や持続可能性を確保する道筋を明確にしていた。従って、昨夏の政権公約においても先般の参院選公約においても、これらの首尾一貫した政策体系を示してきたわけである。

これら一連の政策パッケージを政権交代の美名のもとに破壊したところから経済政策の迷走が始まったことは明らかである。国民経済を徒に不安に陥れ、企業行動や消費活動を委縮させることで現下の苦境を招いたことは、民主党による政権運営の「当然の帰結」である。

【早急に実施すべき施策】

○為替対策

これ以上の急激な円高は経済に悪影響。わが国の毅然たる意志を示し実行すべき。早急に G 8 等の開催を呼び掛け、国際協調のもとでの是正と安定を目指す。特に米国や EU、中国等と国際的な枠組みのもとでの「政治主導」の通貨外交により問題の解決を図る。

○金融政策

まずは政府・日銀の強固な協力体制を再構築したうえで、明確なメッセージを発し、デフレ脱却を急ぐための思い切った金融緩和政策を講じる。

○経済対策

昨秋に安易に執行停止となった事業の復活。将来の日本を見据えた事業を展開することにより経営者等のマインドに働きかけ、設備投資や雇用を促進する（農地集積事業、スクールニューディール、地域医療等）。多年度にわたる基金や各種交付金（地域活性化・経済危機対策臨時交付金等）の打ち切り、公共事業費の大幅な削減等により打撃を受けた地域経済、中小企業等にテコ入れを図る。

なお、政策目的が明確でなく効果も薄いマニフェスト施策の取りやめ等によって財源を捻出し、上記の施策や、より景気刺激効果の高い政策、将来の成長につながる政策に充てることも考えられる。